

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年2月7日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）

【会社名】 株式会社マキタ

【英訳名】 Makita Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 司 郎

【本店の所在の場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 98-1711

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【最寄りの連絡場所】 愛知県安城市住吉町三丁目11番8号

【電話番号】 (0566) 97-1717

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 青 木 洋 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (百万円)	324,090 (106,903)	306,315 (106,260)	423,623
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	47,615 (16,762)	49,660 (15,592)	61,492
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	32,896 (11,409)	34,691 (10,618)	41,615
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	21,886 (5,822)	28,161 (47,066)	9,955
株主資本 (百万円)	491,654	494,033	479,752
総資産額 (百万円)	572,572	581,238	558,024
基本的1株当たり当社 株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (円)	242.4 (84.1)	255.6 (78.2)	306.6
希薄化後1株当たり当 社株主に帰属する四半 期(当期)純利益 (円)	242.4 (84.1)	255.6 (78.2)	306.6
株主資本比率 (%)	85.9	85.0	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,943	50,411	34,188
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,032	2,727	6,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,701	9,318	18,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	98,656	133,709	99,915

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。
3 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。
4 (括弧)は四半期連結会計期間を表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の経済情勢を見ますと、海外においては、欧州では、英国のEU離脱決定を巡る先行きの不透明な状況が続いたものの、堅調な内需を背景に、景気は底堅さを維持しました。米国では、良好な雇用・所得環境が景気の回復をけん引しました。アジアでは、中国経済の減速は続いたものの、東南アジアやインドなどにおいては、景気は底堅く推移しました。国内においては、個人消費など一部に力強さを欠くものの、景気は緩やかな回復基調となりました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、先進国を中心とした国内外市場において売上が堅調に推移したものの、前年同期に比べ為替レートが円高基調となったことから、売上高は前年同期比5.5%減の306,315百万円となりました。営業利益については、前年同期並みの利益率を確保したものの、為替の影響により売上高が減少したことなどから、前年同期比4.7%減の47,615百万円（営業利益率15.5%）となりました。また、前年同期に有価証券評価損を計上したことなどから、税金等調整前四半期純利益は前年同期比4.3%増の49,660百万円（税金等調整前四半期純利益率16.2%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同5.5%増の34,691百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率11.3%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、新製品を中心に販売が堅調に推移し、前年同期比8.3%増の53,695百万円となりました。

欧州は、各国での販売は概ね堅調に推移しましたが、前年同期に比べ為替レートが円高ユーロ安となったことから、前年同期比6.2%減の125,001百万円となりました。

北米は、拡大する米国経済を背景に現地での販売は増加したものの、前年同期に比べ為替レートが円高ドル安となったことから、前年同期比6.0%減の50,810百万円となりました。

アジアは、ベトナムや台湾、インドなどで販売が増加しましたが、前年同期に比べ為替レートが円高現地通貨安となったことから、前年同期比8.9%減の29,163百万円となりました。

その他地域では、オセアニアではリチウムイオンバッテリー製品を中心に販売が好調だったものの、円高現地通貨安により前年同期比1.1%減の18,100百万円となりました。ブラジル経済の停滞が続いた中南米及び産油国での景気低迷が続いた中近東・アフリカでは、円高現地通貨安の影響もあり、それぞれ前年同期比20.5%減の17,022百万円、同19.0%減の12,524百万円となりました。

(2)地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第3四半期連結累計期間の日本セグメント売上高は、前年同期比30.2%増の166,867百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比4.3%増の70,765百万円（連結売上高の23.1%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の日本セグメントの営業利益は、円高による仕入コストの減少などにより前年同期比5.3%増の15,093百万円となりました。

欧州セグメント

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメント売上高は、前年同期比6.4%減の128,307百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比6.2%減の125,166百万円（連結売上高の40.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の欧州セグメントの営業利益は、営業費用の減少などにより前年同期比15.9%増の10,676百万円となりました。

北米セグメント

当第3四半期連結累計期間の北米セグメント売上高は、前年同期比6.4%減の54,818百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比6.1%減の52,132百万円（連結売上高の17.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の北米セグメントの営業利益は、営業費用の減少などにより前年同期比18.9%増の1,678百万円となりました。

アジアセグメント

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメント売上高は、前年同期比16.2%減の140,712百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比8.0%減の16,633百万円（連結売上高の5.4%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のアジアセグメントの営業利益は、円高による売上の減少などにより前年同期比21.4%減の16,599百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメント売上高は、前年同期比15.4%減の41,701百万円となりました。このうち、外部顧客に対する売上高は、前年同期比15.3%減の41,619百万円（連結売上高の13.6%）となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、円高による売上の減少などにより前年同期比1.3%減の1,888百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末に比べ23,214百万円増加し、581,238百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末に比べ8,813百万円増加し、83,467百万円となりました。主な要因は、短期借入金および繰延税金負債が増加したことによるものです。

資本合計は、前期末に比べ14,401百万円増加し、497,771百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、棚卸資産が減少したことなどにより前年同期に比べ24,468百万円増加し、50,411百万円となりました。

投資活動の結果使用した資金は、売却可能有価証券の売却によるキャッシュ・イン・フローが前年同期と比べ増加したことなどにより前年同期に比べ1,305百万円減少し、2,727百万円となりました。

財務活動の結果使用した資金は、借入金が増加したことなどにより前年同期に比べ8,383百万円減少し、9,318百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の99,915百万円から33,794百万円増加して133,709百万円となりました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は前年同期比3.3%増の7,489百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	140,008,760	140,008,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年12月31日		140,008,760		24,206		47,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2016年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式4,277,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式135,629,600	1,356,296	
単元未満株式	普通株式102,060		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760		
総株主の議決権		1,356,296	

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	4,277,100		4,277,100	3.05
計		4,277,100		4,277,100	3.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）および当第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び現金同等物	99,915		133,709	
2	定期預金	15,545		34,190	
3	短期投資	48,263		22,721	
4	受取手形及び売掛金				
	受取手形	1,079		1,360	
	売掛金	64,309		63,957	
	貸倒引当金	1,173		1,201	
5	棚卸資産	178,791		168,114	
6	繰延税金資産	5,454		5,006	
7	その他の流動資産	15,390		12,876	
	流動資産合計	427,573	76.6	440,732	75.8
有形固定資産					
1	土地	22,436		22,450	
2	建物及び構築物	94,704		95,381	
3	機械装置及び備品	91,365		92,195	
4	建設仮勘定	2,662		4,974	
		211,167		215,000	
5	減価償却累計額	118,344		120,862	
	有形固定資産合計	92,823	16.6	94,138	16.2
投資その他の資産					
1	投資	21,872		30,188	
2	のれん	721		721	
3	その他の無形固定資産 (純額)	4,107		3,779	
4	繰延税金資産	610		660	
5	その他の資産	10,318		11,020	
	投資その他の資産合計	37,628	6.8	46,368	8.0
資産合計		558,024	100.0	581,238	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	11	2,195		6,954	
2 支払手形及び買掛金	11	20,620		22,671	
3 未払金	11	6,521		7,282	
4 未払費用	8, 11	9,350		11,170	
5 未払給与及び賞与		9,143		7,764	
6 未払法人税等		4,440		4,198	
7 繰延税金負債		3,084		820	
8 その他の流動負債	8, 9,10, 11	9,545		8,592	
流動負債合計		64,898	11.6	69,451	12.0
固定負債					
1 退職給付引当金		3,271		3,126	
2 繰延税金負債		4,974		9,166	
3 その他の負債	11	1,511		1,724	
固定負債合計		9,756	1.8	14,016	2.4
負債合計		74,654	13.4	83,467	14.4
(資本の部)					
当社株主の資本					
1 資本金		23,805		23,805	
2 資本剰余金		45,456		45,490	
3 利益剰余金					
利益準備金		5,669		5,669	
その他の利益剰余金		425,473		446,456	
4 その他の包括利益 (損失)累計額	6, 7	9,049		15,767	
5 自己株式、取得原価		11,602		11,620	
当社株主の資本合計		479,752	86.0	494,033	85.0
非支配持分		3,618	0.6	3,738	0.6
資本合計		483,370	86.6	497,771	85.6
負債及び資本合計		558,024	100.0	581,238	100.0

		前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)	
発行可能株式数		496,000,000株		496,000,000株	
発行済株式数		140,008,760株		140,008,760株	
発行済株式数 (自己株式除く)		135,733,261株		135,730,764株	
自己株式数		4,275,499株		4,277,996株	

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			324,090	100.0		306,315	100.0
売上原価			206,751	63.8		196,189	64.0
売上総利益			117,339	36.2		110,126	36.0
販売費及び一般管理費等	8		67,376	20.8		62,511	20.5
営業利益			49,963	15.4		47,615	15.5
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		1,997			1,804		
2 支払利息		88			47		
3 為替差損益(純額)	10	954			290		
4 有価証券実現損益(純額)	7	1,364			25		
5 有価証券評価損	7	4,667	2,348	0.7	27	2,045	0.7
税金等調整前四半期 純利益			47,615	14.7		49,660	16.2
法人税等	2						
1 当期税額		14,233			14,670		
2 期間配分調整額		252	14,485	4.5	32	14,702	4.8
四半期純利益			33,130	10.2		34,958	11.4
非支配持分に帰属する 四半期純利益			234	0.0		267	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			32,896	10.2		34,691	11.3

1株当たり情報		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	
普通株式1株当たり					
基本的当社株主に帰属 する四半期純利益	13		242.4 円		255.6 円
希薄化後当社株主に帰属 する四半期純利益	13		242.4 円		255.6 円
配当金	5		118.0 円		101.0 円

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			106,903	100.0		106,260	100.0
売上原価			68,772	64.3		71,411	67.2
売上総利益			38,131	35.7		34,849	32.8
販売費及び一般管理費等	8		22,713	21.3		20,883	19.7
営業利益			15,418	14.4		13,966	13.1
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		682			746		
2 支払利息		26			1		
3 為替差損益(純額)	10	98			869		
4 有価証券実現損益(純額)	7	590			20		
5 有価証券評価損	7	-	1,344	1.3	8	1,626	1.6
税金等調整前四半期 純利益			16,762	15.7		15,592	14.7
法人税等	2						
1 当期税額		4,172			3,858		
2 期間配分調整額		1,075	5,247	4.9	1,031	4,889	4.6
四半期純利益			11,515	10.8		10,703	10.1
非支配持分に帰属する 四半期純利益			106	0.1		85	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益			11,409	10.7		10,618	10.0

1株当たり情報		前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	
普通株式1株当たり					
基本的当社株主に帰属 する四半期純利益	13		84.1 円		78.2 円
希薄化後当社株主に帰属 する四半期純利益	13		84.1 円		78.2 円
配当金	5		18.0 円		18.0 円

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			33,130		34,958
その他の包括利益(損失) -(税効果調整後)	6				
1 為替換算調整額		9,772		12,675	
2 未実現有価証券評価損益		1,293		5,713	
3 年金債務修正額		179	11,244	165	6,797
四半期包括利益			21,886		28,161
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			253		188
当社株主に帰属する 四半期包括利益			21,633		27,973

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
四半期純利益			11,515		10,703
その他の包括利益(損失) -(税効果調整後)	6				
1 為替換算調整額		6,126		30,359	
2 未実現有価証券評価損益		340		6,012	
3 年金債務修正額		93	5,693	8	36,363
四半期包括利益			5,822		47,066
非支配持分に帰属する 四半期包括利益			49		400
当社株主に帰属する 四半期包括利益			5,773		46,666

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		33,130	34,958
2 営業活動による純増への調整			
減価償却費		6,902	6,590
法人税等期間配分調整額		252	32
有価証券実現損益(純額)	7	1,364	25
有価証券評価損	7	4,667	27
固定資産売却却損益(純額)		75	62
資産・負債の変動			
受取手形及び売掛金		41	620
棚卸資産		12,325	4,523
支払債務及び未払費用		3,106	5,289
未払法人税等		1,655	989
退職給付引当金及び前払年金費用		1,013	558
その他(純額)		421	856
営業活動による純増		25,943	50,411
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 資本的支出		9,091	9,441
2 売却可能有価証券の購入		8,916	613
3 売却可能有価証券の売却	7	15,750	25,463
4 売却可能有価証券の償還	7	500	-
5 満期保有有価証券の購入		-	4,601
6 満期保有有価証券の償還	7	300	4,000
7 固定資産の売却		160	372
8 定期預金の預入		26,685	43,716
9 定期預金の解約		24,024	25,610
10 その他(純額)		74	199
投資活動による純減		4,032	2,727
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金 の増減(純額)		778	4,558
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える 借入金の返済		2,313	-
3 自己株式の取得及び売却(純額)		8	18
4 配当金	5	16,016	13,708
5 その他(純額)		142	150
財務活動による純減		17,701	9,318
為替レートの変動に伴う影響額		83	4,572
現金及び現金同等物の増加		4,127	33,794
現金及び現金同等物期首残高		94,529	99,915
現金及び現金同等物期末残高		98,656	133,709

		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
補足情報 支払額			
支払利息		82	48
法人税等		15,888	13,682

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国預託証券(ADR)の発行に関して要請されている、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、1977年に米国預託証券(ADR)を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会(SEC)に登録しました。それ以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成および提出を行ってまいりましたが、2013年4月に米国ナスダックへの上場を廃止し、同年7月にSECへの登録を廃止しております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりです。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 715「従業員報酬 - 退職給付」に準拠して計上しております。

同基準編纂書の適用により、予測給付債務または制度資産の予測と実際の結果との差額および前提条件の変更による差額は、損失(利益)として将来の連結財務諸表に反映されます。未認識純損失(利益)は期首時点における予測給付債務が制度資産の公正価値のいずれか大きい方の額の10%を超える部分について、制度加入者である従業員の平均残存勤続年数にわたって償却し、年金費用に含めております。

(3) のれんおよびその他の無形固定資産

のれんおよびその他の無形固定資産(純額)の会計処理は、米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書 350「無形資産 - のれん及びその他」に準拠しております。のれんおよび耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として、最低年1回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(4) 勘定科目の組替再表示

該当事項はありません。

4 棚卸資産

2016年3月31日および2016年12月31日現在における棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
製品・商品	156,650百万円	145,184百万円
仕掛品	2,744	2,496
原材料・貯蔵品	19,397	20,434
合計	178,791	168,114

5 資本勘定

2016年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2016年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し配当金11,266百万円(1株当たり83円)を支払いました。また、当第3四半期連結会計期間で2016年10月27日開催の取締役会の決議に基づき、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当金2,443百万円(1株当たり18円)を支払いました。

連結資本勘定計算書

前第3四半期連結累計期間
(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式		
前期首残高	23,805	45,421	5,669	399,874	22,842	11,590	3,564	489,585
自己株式の取得及び処分(純額)						8		8
配当金				16,016			177	16,193
包括利益(損失)								
四半期純利益				32,896			234	33,130
その他の包括利益(損失)					11,263		19	11,244
その他の増減		24						24
前第3四半期末残高	23,805	45,445	5,669	416,754	11,579	11,598	3,640	495,294

当第3四半期連結累計期間
(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他の包括利益(損失)累計額	自己株式		
当期首残高	23,805	45,456	5,669	425,473	9,049	11,602	3,618	483,370
自己株式の取得及び処分(純額)						18		18
配当金				13,708			68	13,776
包括利益(損失)								
四半期純利益				34,691			267	34,958
その他の包括利益(損失)					6,718		79	6,797
その他の増減		34						34
当第3四半期末残高	23,805	45,490	5,669	446,456	15,767	11,620	3,738	497,771

前第3四半期連結会計期間
(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
前第3四半期首残高	23,805	45,433	5,669	407,788	17,215	11,595	3,591	491,906
自己株式の取得及び処分 (純額)						3		3
配当金				2,443				2,443
包括利益(損失)								
四半期純利益				11,409			106	11,515
その他の包括利益 (損失)					5,636		57	5,693
その他の増減		12						12
前第3四半期末残高	23,805	45,445	5,669	416,754	11,579	11,598	3,640	495,294

当第3四半期連結会計期間
(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) (単位:百万円)

	当社株主の資本						非支配 持分	合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式		
当第3四半期首残高	23,805	45,479	5,669	438,280	51,815	11,613	3,338	453,143
自己株式の取得及び処分 (純額)						7		7
配当金				2,442				2,442
包括利益(損失)								
四半期純利益				10,618			85	10,703
その他の包括利益 (損失)					36,048		315	36,363
その他の増減		11						11
当第3四半期末残高	23,805	45,490	5,669	446,456	15,767	11,620	3,738	497,771

6 その他の包括利益（損失）

その他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前期首残高	17,218	9,552	3,928	22,842
組替前その他の包括利益 (損失)	9,772	1,546	355	11,673
その他の包括利益(損失)	-	253	176	429
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	9,772	1,293	179	11,244
控除：非支配持分帰属損益	19	-	-	19
前第3四半期末残高	7,427	8,259	4,107	11,579

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
当期首残高	8,959	6,516	6,606	9,049
組替前その他の包括利益 (損失)	12,675	5,725	32	6,918
その他の包括利益(損失)	-	12	133	121
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	12,675	5,713	165	6,797
控除：非支配持分帰属損益	79	-	-	79
当第3四半期末残高	21,555	12,229	6,441	15,767

	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期首残高	13,496	7,919	4,200	17,215
組替前その他の包括利益 (損失)	6,126	683	55	5,498
その他の包括利益(損失)	-	343	148	195
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	6,126	340	93	5,693
控除：非支配持分帰属損益	57	-	-	57
前第3四半期末残高	7,427	8,259	4,107	11,579

	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)			
	為替換算 調整勘定 (百万円)	未実現有価証券 評価勘定 (百万円)	年金債務 修正勘定 (百万円)	合計 (百万円)
当第3四半期首残高	51,599	6,217	6,433	51,815
組替前その他の包括利益 (損失)	30,359	6,026	51	36,334
その他の包括利益(損失)	-	14	43	29
累計額からの組替金額				
その他の包括利益(損失)	30,359	6,012	8	36,363
控除：非支配持分帰属損益	315	-	-	315
当第3四半期末残高	21,555	12,229	6,441	15,767

非支配持分を含むその他の包括利益（損失）に含まれる税効果調整額は次のとおりです。

前第3四半期連結累計期間

(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	10,125	353	9,772
未実現有価証券評価勘定：			
未実現損失当期発生額	2,295	749	1,546
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	377	124	253
未実現純損失	1,918	625	1,293
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	355	-	355
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	196	20	176
未実現純損失	159	20	179
その他の包括利益（損失）	12,202	958	11,244

当第3四半期連結累計期間

(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	13,003	328	12,675
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	8,298	2,573	5,725
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	18	6	12
未実現純利益	8,280	2,567	5,713
年金債務修正勘定：			
未実現利益当期発生額	32	-	32
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	171	38	133
未実現純利益	203	38	165
その他の包括利益（損失）	4,520	2,277	6,797

前第3四半期連結会計期間

(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	6,354	228	6,126
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	1,019	336	683
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	513	170	343
未実現純利益	506	166	340
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	55	-	55
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	155	7	148
未実現純利益	100	7	93
その他の包括利益（損失）	5,748	55	5,693

当第3四半期連結会計期間

(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

	税効果調整前 (百万円)	税額 (百万円)	税効果調整後 (百万円)
為替換算調整勘定：	30,968	609	30,359
未実現有価証券評価勘定：			
未実現利益当期発生額	8,735	2,709	6,026
控除：純利益に含まれる 実現益の組替調整	20	6	14
未実現純利益	8,715	2,703	6,012
年金債務修正勘定：			
未実現損失当期発生額	51	-	51
控除：純利益に含まれる 実現損の組替調整	55	12	43
未実現純利益	4	12	8
その他の包括利益（損失）	39,687	3,324	36,363

その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は次のとおりです。

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
売却による損益	1,212	22	有価証券実現損益（純額）
時価の下落による損失	1,589	4	有価証券評価損
	124	6	法人税等
	253	12	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	304	304	
数理計算上の差異償却額	500	475	
	196	171	税金等調整前四半期純利益
	20	38	法人税等
	176	133	四半期純利益
組替金額合計	429	121	

その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日) (百万円)	連結損益計算書に 影響する項目
未実現有価証券評価勘定			
売却による損益	513	20	有価証券実現損益（純額）
	170	6	法人税等
	343	14	四半期純利益
年金債務修正勘定			
過去勤務費用償却額	101	101	
数理計算上の差異償却額	256	156	
	155	55	税金等調整前四半期純利益
	7	12	法人税等
	148	43	四半期純利益
組替金額合計	195	29	

年金費用に含めております。詳細については、2016年3月期の有価証券報告書に含まれる連結財務諸表の注記8「退職給付引当金」をご参照ください。

7 短期投資及び投資

2016年3月31日および2016年12月31日現在の短期投資および投資は、売却可能有価証券、満期保有有価証券および市場性のない持分証券（原価法）です。

2016年3月31日および2016年12月31日現在の主な有価証券の種類別の原価額、未実現利益、未実現損失、公正価値および帳簿価額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
投資信託	1,864百万円	392百万円	3百万円	2,253百万円	2,253百万円
MMFおよびFFF等	43,350	-	-	43,350	43,350
市場性のある株式	593	1,062	-	1,655	1,655
計	45,807	1,454	3	47,258	47,258
満期保有有価証券					
社債	1,000	-	-	1,000	1,000
計	1,000	-	-	1,000	1,000
合計	46,807	1,454	3	48,258	48,258
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	11,333	9,757	-	21,090	21,090
計	11,333	9,757	-	21,090	21,090
満期保有有価証券					
社債	400	14	-	414	400
計	400	14	-	414	400
合計	11,733	9,771	-	21,504	21,490

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が短期投資5百万円、投資382百万円あります。

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)				
	原価額	未実現利益	未実現損失	公正価値	帳簿価額
短期投資：					
売却可能有価証券					
投資信託	2,300百万円	579百万円	6百万円	2,873百万円	2,873百万円
MMFおよびFFF等	16,812	-	-	16,812	16,812
市場性のある株式	594	841	-	1,435	1,435
計	19,706	1,420	6	21,120	21,120
満期保有有価証券					
社債	1,601	0	0	1,601	1,601
計	1,601	0	0	1,601	1,601
合計	21,307	1,420	6	22,721	22,721
投資：					
売却可能有価証券					
市場性のある株式	11,333	18,073	-	29,406	29,406
計	11,333	18,073	-	29,406	29,406
満期保有有価証券					
社債	400	12	-	412	400
計	400	12	-	412	400
合計	11,733	18,085	-	29,818	29,806

上記の投資のほかに市場性のない持分証券（原価法）が382百万円あります。

投資信託は信託銀行に預託された資金で、他の投資家の投資資金とともに合同運用され、信託銀行のファンドマネージャーが管理しております。2016年3月31日および2016年12月31日現在で、各投資信託は主に市場性のある株式と利付債券で運用されております。市場性のない有価証券は、原価法で計上されており、2016年3月31日および2016年12月31日現在において、それぞれ387百万円および382百万円となります。前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、当該市場性のない有価証券の公正価値の変動に重要な影響を及ぼす可能性のある事象は把握しておりません。

2016年3月31日および2016年12月31日現在において、未実現損失が継続的に発生している期間別の売却可能有価証券の原価および公正価値は以下のとおりです。なお、未実現損失が継続的に生じている投資信託、市場性のある株式について、下落率、下落期間およびその他の関連する要因を勘案した結果、一時的でない減損は発生していないと判断しております。

		前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：					
	投資信託	292百万円	3百万円	-百万円	-百万円
	計	292	3	-	-
		当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)			
		12ヶ月未満		12ヶ月以上	
		公正価値	未実現損失	公正価値	未実現損失
短期投資：					
	投資信託	492百万円	6百万円	-百万円	-百万円
	計	492	6	-	-

2016年3月31日および2016年12月31日現在において、未実現損失が生じている満期保有有価証券の原価および公正価値に重要性はありません。満期保有有価証券は高格付であり、当社グループには満期まで保有する十分な意思および能力があるため、損失が実現しないと判断しております。

2016年12月31日現在における負債証券の償還日までの期間による分類は、連結貸借対照表の分類とは別に、以下のとおりです。

原価	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	1,601百万円	1,601百万円
1年超5年以内	-	400	400
5年超10年以内	-	-	-
10年超	-	-	-
合計	-	2,001	2,001

公正価値	売却可能有価証券	満期保有有価証券	合計
1年以内	-百万円	1,601百万円	1,601百万円
1年超5年以内	-	412	412
5年超10年以内	-	-	-
10年超	-	-	-
合計	-	2,013	2,013

短期投資および投資の実現益は、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間および前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間において、それぞれ1,365百万円、26百万円および590百万円、20百万円となりました。

短期投資および投資の実現損は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ1百万円および1百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間においてありません。売却された有価証券の原価は、移動平均法に基づき算定されております。

短期投資および投資の減損損失は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ4,667百万円および27百万円、前第3四半期連結会計期間においてありませんが、当第3四半期連結会計期間において8百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において実現益（損）に振替えられたその他の包括利益（損失）は、それぞれ377百万円および18百万円、513百万円および20百万円となる一方、その他の包括利益（損失）に振替えられた未実現利益（損失）は、それぞれ2,295百万円および8,298百万円、1,019百万円および8,735百万円となりました。

売却可能有価証券の売却および償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ16,250百万円および25,463百万円となりました。

満期保有有価証券の償還による回収金額は、前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、それぞれ300百万円および4,000百万円となりました。

8 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し保証をしております。従業員の教育ローンの保証に対する偶発債務は、2016年12月31日現在1百万円です。当社は、当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。2016年12月31日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積りは主として過去の実績額に基づいております。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	2,769百万円	2,972百万円
当期増加額	2,435	2,104
当期減少額(目的使用)	2,062	1,831
為替換算調整額	170	9
期末残高	2,972	3,236

環境改善に関する費用については、債務発生の可能性が確からしく、かつ金額を合理的に見積ることが出来る場合に引当金が計上されます。

2014年3月期において沼津事業所閉鎖に伴う地歴調査を行ったところ、一部の区画において土壌汚染対策法で定める基準値を超えている可能性があることが判明しました。現在、土壌の詳細調査を進めております。今後は、必要に応じて、汚染土壌の掘削、搬出、良質土の埋め戻しなど、適切な措置を速やかに実施してまいります。前連結会計年度および当第3四半期連結累計期間における環境改善に関する引当金の変動は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
期首残高	1,356百万円	560百万円
当期増加額	-	-
当期減少額(目的使用)	781	-
その他	15	-
期末残高	560	560

2016年3月期において土地の詳細調査が進んだため、費用の見積額の再評価を行った結果、再見積額との差額を取り崩しております。

9 公正価値の測定

米国財務会計基準審議会・会計基準編纂書820「公正価値の測定および開示」は、公正価値の測定に使用される評価技法に用いるインプットの信頼性に応じた公正価値ヒエラルキーを確立しております。ヒエラルキーは、最優先順位である同一資産・負債の活発な市場における調整不要な公表価格(レベル1インプットによる測定)および最も優先順位が低い観察不能なインプット価格(レベル3インプットによる測定)を定義しております。

公正価値ヒエラルキーは、以下の3つのレベルから構成されております。

- レベル1 - 測定日において直接入手可能な同一資産・負債の活発な市場における公表価格のインプット
- レベル2 - レベル1の公表価格を除く、直接的・間接的に観察可能な資産・負債のインプット
- レベル3 - 観察不能な資産・負債のインプット

これらのインプットに基づき測定された資産・負債の公正価値のヒエラルキーは、重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき分類されます。

継続的に公正価値によって評価する資産・負債

2016年3月31日および2016年12月31日現在における当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
投資信託	2,253百万円	1,946百万円	307百万円	-百万円
MMFおよびFFF等	43,350	-	43,350	-
市場性のある株式	1,655	1,655	-	-
金融派生商品	1,225	-	1,225	-
投資:				
市場性のある株式	21,090	21,090	-	-
負債:				
金融派生商品	678	-	678	-

	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産:				
短期投資:				
投資信託	2,873百万円	2,447百万円	426百万円	-百万円
MMFおよびFFF等	16,812	-	16,812	-
市場性のある株式	1,435	1,435	-	-
金融派生商品	286	-	286	-
投資:				
市場性のある株式	29,406	29,406	-	-
負債:				
金融派生商品	431	-	431	-

レベル1の短期投資は主に投資信託であり、レベル1の投資は市場性のある株式です。両者はともに十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格に基づいて見積っております。

レベル2の投資信託は、国内株式型投資信託および国内債券型投資信託、外国債券型投資信託などであり、多くの投資信託は契約により解約請求後30日以内に資金化されます。これらの公正価値は、金融機関から提供された市場動向に基づく評価額など、市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。MMF(マネー・マネジメント・ファンド)およびFFF(フリー・ファイナンシャル・ファンド)は、国内外の公社債およびコマーシャルペーパーを中心に投資する安定した収益確保を目指した商品であります。金融派生商品は、先物為替予約および通貨スワップからなります。それらの公正価値は、為替レートや金利、ボラティリティなどの市場で観察可能な基礎条件に基づいて見積っております。

10 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループは、こうしたリスクを軽減するため、先物為替予約および通貨スワップを活用しております。当社グループは、トレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用していません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。契約は多くの国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関に分散されているため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。

外国為替リスク管理

当社グループは、国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で先物為替予約および通貨スワップを利用しております。

これらの金融派生商品は主に関係会社間の営業活動、財務活動により発生する為替リスクに対して使用しております。

2016年3月31日および2016年12月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

	勘定科目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
資産			
先物為替予約	その他の流動資産	1,225百万円	286百万円
負債			
先物為替予約	その他の流動負債	670	431
通貨スワップ	その他の流動負債	8	-

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の損益に計上されたデリバティブ損益の金額は以下のとおりです。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	851百万円	700百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	394	8

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

勘定科目		デリバティブ損益の金額	
		前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
先物為替予約	為替差損益(純額)	342百万円	638百万円
通貨スワップ	為替差損益(純額)	25	225

2016年3月31日および2016年12月31日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりです。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
先物為替予約	43,254百万円	19,349百万円
通貨スワップ	310	-
合計	43,564	19,349

想定元本残高の 通貨毎の内訳	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)
米ドル	31,001百万円	8,845百万円
ユーロ	8,064	7,564
その他	4,499	2,940
合計	43,564	19,349

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在、当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することにしていないため、金利の変動リスクは軽微です。

11 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積り方法および重要な仮定が用いられております。

(1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金および未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

(2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割り引いて見積っております。

(3) 短期投資および投資

市場性のある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値を測定します。市場性のない有価証券は、2016年3月31日および2016年12月31日現在において、それぞれ短期投資5百万円、投資382百万円および投資382百万円あります。

(4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

(5) 金融派生商品

ヘッジ目的の先物為替予約および通貨スワップから構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

2016年3月31日および2016年12月31日現在の金融商品の見積り公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2016年12月31日)		公正価値 ヒエラルキー レベル
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
短期投資()	48,258	48,258	22,721	22,721	1、2
投資()	21,490	21,504	29,806	29,818	1、2
長期定期預金	8	8	10	10	2
長期債務(1年以内に返済予定の 長期債務を含む)	355	355	37	37	2
先物為替予約：資産()	1,225	1,225	286	286	2
先物為替予約：負債()	670	670	431	431	2
通貨スワップ：負債()	8	8	-	-	2

() 詳細につきましては、注記9をご参照ください。

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのため、これらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

12 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

地域別セグメント

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

当社グループのセグメント情報は、経営上の最高意思決定者に報告される単位である本社および子会社の所在地別の集計です。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりです。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、タイ
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル、アラブ首長国連邦

当社は、全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。各セグメントの営業利益の算出方法は、連結損益計算書における営業利益の算出方法と一致しており、受取利息及び配当金、支払利息、為替差損益、および有価証券実現損益などを含みません。各セグメントの総資産は所在地別の集計です。

セグメント情報における会計処理基準は、当社の連結財務諸表における会計処理基準と一致しております。セグメント間の製品等の販売価格その他の販売条件については、市場実勢を勘案し協議の上で決定しております。

消去又は全社の項目は、セグメント間取引の金額、セグメント間債権債務の金額、およびセグメント間取引に係る未実現利益の消去金額を含みます。

当社グループは、電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売、および修理によるものです。

前第3四半期連結累計期間
(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	67,875	133,475	55,541	18,083	49,116	324,090	-	324,090
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,314	3,631	2,996	149,896	176	217,013	217,013	-
計	128,189	137,106	58,537	167,979	49,292	541,103	217,013	324,090
営業費用	113,856	127,896	57,126	146,866	47,379	493,123	218,996	274,127
営業利益	14,333	9,210	1,411	21,113	1,913	47,980	1,983	49,963
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,348
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	47,615
長期性資産	38,405	22,921	2,610	24,614	6,646	95,196	252	94,944
総資産	283,487	194,906	49,754	169,564	69,137	766,848	194,276	572,572
設備投資	3,451	1,950	303	3,057	459	9,220	129	9,091
減価償却費	1,890	1,547	336	2,824	359	6,956	54	6,902

当第3四半期連結累計期間
(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	70,765	125,166	52,132	16,633	41,619	306,315	-	306,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96,102	3,141	2,686	124,079	82	226,090	226,090	-
計	166,867	128,307	54,818	140,712	41,701	532,405	226,090	306,315
営業費用	151,774	117,631	53,140	124,113	39,813	486,471	227,771	258,700
営業利益	15,093	10,676	1,678	16,599	1,888	45,934	1,681	47,615
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	2,045
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	49,660
長期性資産	37,926	21,716	4,550	23,451	6,738	94,381	243	94,138
総資産	329,893	187,493	54,734	159,402	71,341	802,863	221,625	581,238
設備投資	1,832	1,868	2,073	3,261	433	9,467	26	9,441
減価償却費	2,052	1,380	319	2,595	304	6,650	60	6,590

前第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

前第3四半期連結会計期間
(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,016	41,832	20,083	6,369	15,603	106,903	-	106,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,646	1,192	877	47,811	32	69,558	69,558	-
計	42,662	43,024	20,960	54,180	15,635	176,461	69,558	106,903
営業費用	37,991	41,016	20,573	47,444	15,049	162,073	70,588	91,485
営業利益	4,671	2,008	387	6,736	586	14,388	1,030	15,418
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,344
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	16,762
長期性資産	38,405	22,921	2,610	24,614	6,646	95,196	252	94,944
総資産	283,487	194,906	49,754	169,564	69,137	766,848	194,276	572,572
設備投資	1,287	525	110	830	252	3,004	90	2,914
減価償却費	654	510	114	955	114	2,347	18	2,329

当第3四半期連結会計期間
(自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,219	40,430	19,532	5,997	15,082	106,260	-	106,260
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,961	1,150	1,023	46,400	22	93,556	93,556	-
計	70,180	41,580	20,555	52,397	15,104	199,816	93,556	106,260
営業費用	63,272	38,769	19,978	46,759	14,473	183,251	90,957	92,294
営業利益	6,908	2,811	577	5,638	631	16,565	2,599	13,966
営業外損益	-	-	-	-	-	-	-	1,626
税金等調整前四半期純利益	-	-	-	-	-	-	-	15,592
長期性資産	37,926	21,716	4,550	23,451	6,738	94,381	243	94,138
総資産	329,893	187,493	54,734	159,402	71,341	802,863	221,625	581,238
設備投資	739	859	1,693	881	229	4,401	1	4,400
減価償却費	699	461	109	883	106	2,258	20	2,238

前第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

13 1株当たり情報

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益および希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	32,896百万円	34,691百万円
加重平均普通株式数	135,734,342株	135,732,255株
希薄化効果： ストック・オプション	3,500株	10,409株
希薄化後加重平均普通株式数	135,737,842株	135,742,664株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	242.4円	255.6円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属す る四半期純利益	242.4円	255.6円
	前第3四半期連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)
当社株主に帰属する 四半期純利益	11,409百万円	10,618百万円
加重平均普通株式数	135,734,046株	135,731,324株
希薄化効果： ストック・オプション	6,999株	13,818株
希薄化後加重平均普通株式数	135,741,045株	135,745,142株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	84.1円	78.2円
希薄化後1株当たり当社株主に帰属す る四半期純利益	84.1円	78.2円

14 後発事象

該当事項はありません。

なお、当社は、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の発行日である2017年2月7日まで実施しております。

2 【その他】

第105期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）中間配当については、2016年10月27日開催の取締役会において、2016年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,443百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2016年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年2月7日

株式会社マキタ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小山 秀明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川口 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に関する注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。